

第24回福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 次 第

日 時 令和2年6月12日(金) 16:00～

場 所 県庁北庁舎2階 危機管理センター
災害対策本部会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 新型コロナウイルス感染者の状況等について
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策について
- (3) その他

3 閉 会

(配布資料)

- 【資料1】福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について
- 【資料2】新型コロナウイルス感染症対策について
- 【資料3】感染拡大防止と医療提供体制の整備
- 【資料4】経済回復に向けた支援策

第24回新型コロナウイルス感染症対策本部員会議名簿

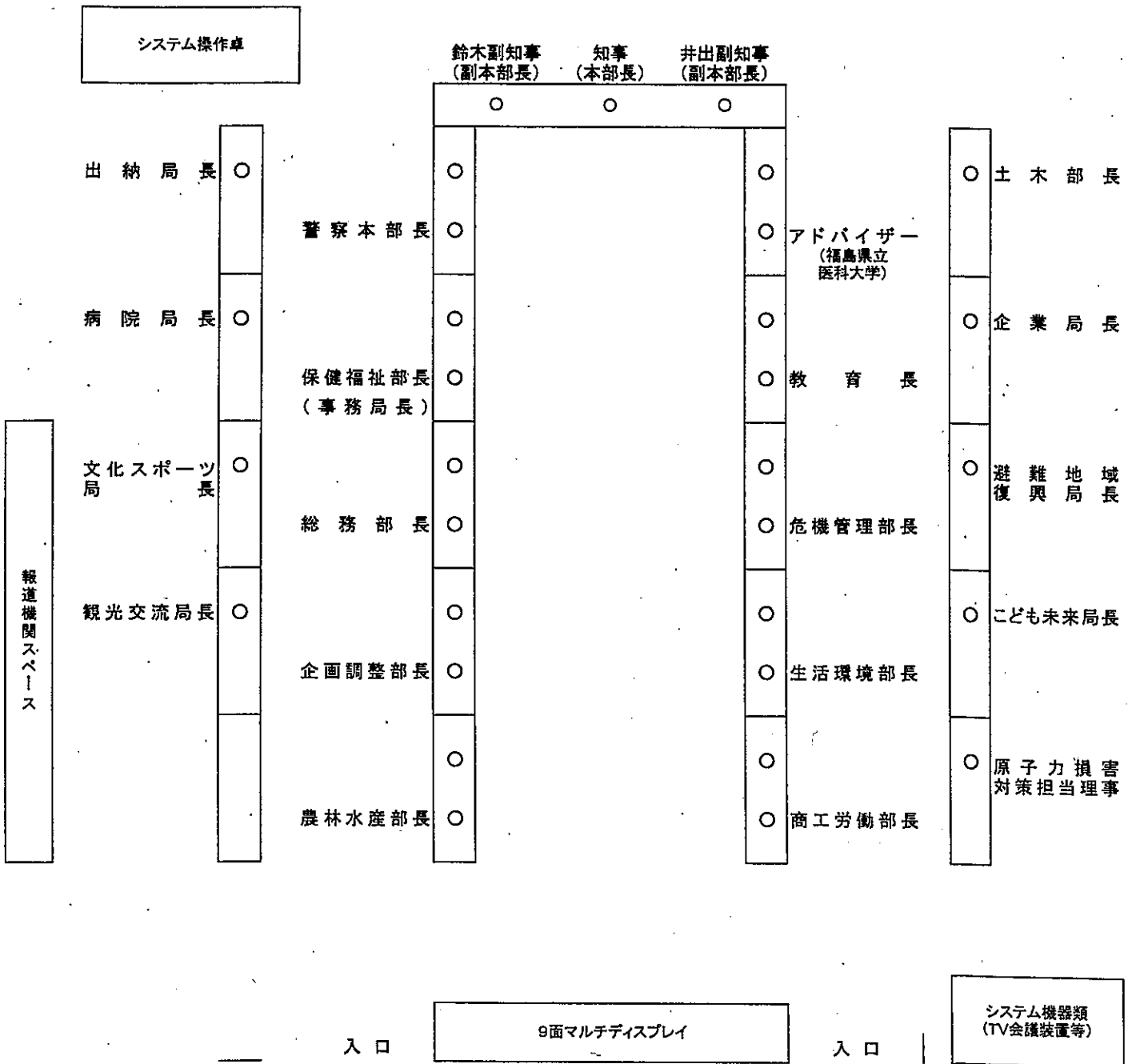
	所属名	職名	氏名	備考
1		知事	内堀雅雄	
2		副知事	鈴木正晃	
3		副知事	井出孝利	
4	総務部	部長	佐藤宏隆	
5	危機管理部	部長	大島幸一	
6	企画調整部	部長	橘清司	
7	避難地域復興局	局長	安齋浩記	
8	文化スポーツ局	局長	野地誠	
9	生活環境部	部長	渡辺仁	
10	保健福祉部	部長	戸田光昭	
11	こども未来局	局長	佐々木秀三	
12	商工労働部	部長	宮村安治	
13	観光交流局	局長	國分守	
14	農林水産部	部長	松崎浩司	
15	土木部	部長	猪股慶藏	
16	出納局	局長	阿部雅人	
17	原子力損害対策担当	理事	高荒由幾	
18	企業局	局長	安達和久	
19	病院局	局長	伊藤直樹	
20	教育委員会	教育長	鈴木淳一	
21	警察本部	本部長	林学	
○	福島県感染症対策アドバイザー	県立医科大学教授	金光敬二	

【事務局】

	所属名	職名	氏名	備考
1	新型コロナウイルス感染症対策本部	事務局次長	三浦爾	
2	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括担当次長	中島博	
3	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括班長	境野浩義	
4	新型コロナウイルス感染症対策本部	総括班長(兼)医療対策班長	金成由美子	
5	新型コロナウイルス感染症対策本部	医療対策班長	熊谷光彦	

第24回福島県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 座席表

【危機管理センター災害対策本部会議室】



福島県における新型コロナウイルス感染者の状況等について

令和2年6月12日12時現在

【感染者の状況】

○陽性者数と内訳

陽性者数 81人

(性別)

男性 52人

女性 29人

(年代別)

10歳未満 2人

10代 4人

20代 9人

30代 12人

40代 9人

50代 24人

60代 12人

70代 6人

80代 2人

90代 1人

○入退院の状況

入院者数 2人

宿泊療養施設入所者数 0人

退院・退所者数 79人

【病床等の確保状況】

確保病床数 229床

(病床利用率 0.9%)

宿泊療養確保室数 300室

【検査の状況】

1/26～6/11累計 5,353件

※退院のための検査、チャーター機帰国者、クルーズ船乗客等を除く

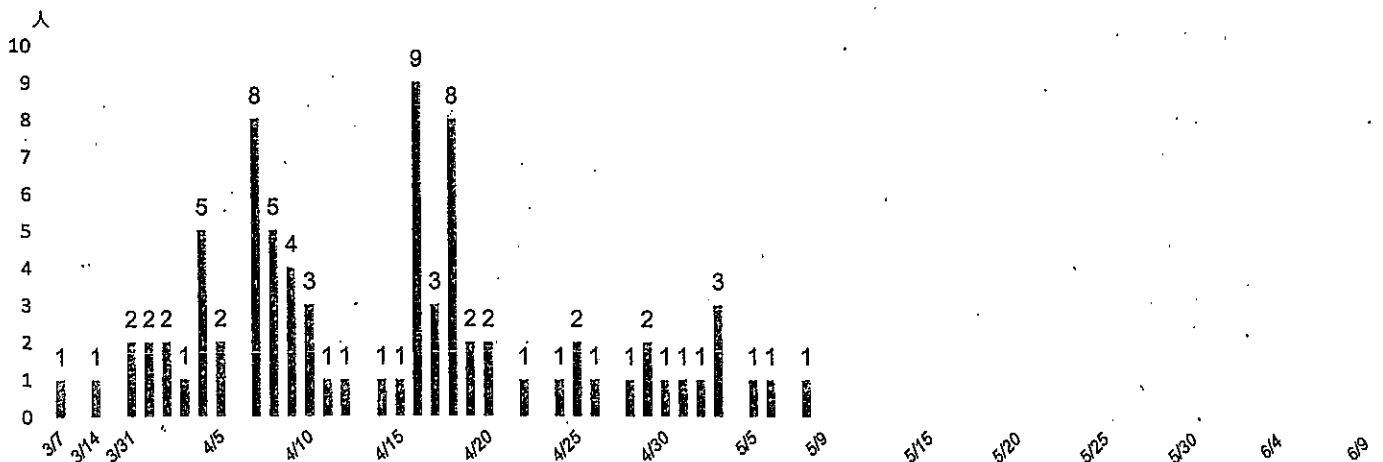
(参考)

国内の陽性者数 16,902人

※令和2年6月11日0時時点(厚生労働省情報)

※空港検疫、チャーター便帰国者、クルーズ船乗員・乗客を除く

【陽性者数の推移】



【相談対応の状況】（6月11日現在）

○新型コロナウイルス感染症相談専用ダイヤル（コールセンター）相談件数

（参考）保健所の対応件数

1/29~2/29	568
3/1~3/31	814
4/1~4/30	5,057
5/1~5/31	1,909
6/1~6/6	143
6/7~6/11	99
計	8,590

（単位：件）

1/29~2/29	1,749
3/1~3/31	2,953
4/1~4/30	11,959
5/1~5/31	2,968
6/1~6/6	359
6/7~6/11	242
計	20,230

（単位：件）

○帰国者・接触者相談センター（県内9か所）相談件数

1/29~2/29	343
3/1~3/31	1,712
4/1~4/30	10,987
5/1~5/31	6,949
6/1~6/6	1,283
6/7~6/11	855
計	22,129

（単位：件）

新型コロナウイルス感染症対策について

1 基本方針に基づく対応状況（継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要）

※ 太枠：前回の本部員会議以降に実施した取組

(1) 情報提供・共有

1		・新聞の県政広報及びテレビ・ラジオによる県政番組やスポットCM、県公式ツイッターなどにより、咳エチケットや手洗いなどの感染予防対策や県主催イベントの開催中止、「新しい生活様式」に関する広報等について発信	総務部
2		・県ホームページのトップページからのリンクに知事メッセージ及び新型コロナウイルス関連情報を掲載	総務部
3		・県内の検査結果状況等をホームページ上で毎日更新	総務部
4		・県内の感染発生の概要等についてホームページに記載	総務部
5		・陽性患者発生時等における臨時会見動画の配信、手話付き動画の作成配信	総務部
6	4/22～	・都道府県をまたぐ移動の自粛を促すため、県内80箇所の道路情報板に「不要不急の外出は自粛ください」を表示。また、緊急事態宣言時に事業の継続が求められる医療関係物資や食料品等の物流を支える長距離ドライバー等へ「物流を支える皆様ありがとうございます」の感謝のメッセージを交互に表示 ・道路情報板表示内容・期間 「外出時は感染防止策の徹底を」 (6/1～6/18)	土木部
7	4/28～	・県境を跨ぐ県管理道路25箇所に移動自粛を呼びかける看板を設置	土木部
8	6/1～	・人が集まり混雑が見込まれる海岸に設置していた「立ち入り自粛」の看板を「3つの密を避けましょう」の看板へ変更	土木部

(2) サーベイランス・情報収集

9		感染症法に基づく患者発生状況の把握と積極的疫学調査の実施	対策本部、 保健福祉部
---	--	------------------------------	----------------

※ 相談体制については、(4)の1) 相談体制に記載

※ 検査体制については、(4)の3) 検査体制に記載

(3) まん延防止

1) 感染拡大防止対策等

①全般的な取組			
10	5/14	・休業要請の対象とならない事業者についても一定要件のもと、「新しい生活様式」に対応するための取組を支援すること（給付金の支給）を公表	商工労働部
11	5/15	・緊急事態措置に基づく休業要請等に応じて休業等を実施した施設の事業者への協力金及び「新しい生活様式」に対応するための取組を支援するための支援金の申請受付を開始	商工労働部

12	5/27	<ul style="list-style-type: none"> 福島県感染防止対策の一部を改定し、段階的な緩和に向けた取組等の協力を依頼 ①新しい生活様式の定着に向けた協力依頼 ②施設に対する協力依頼 ③イベント等に関する協力依頼 ④感染拡大の傾向が見られた場合の対応 	対策本部、 危機管理部
13	②医療機関等へのマスク・消毒液等の配付（令和2年6月10日現在）		対策本部、保 健福祉部、こ ども未来局
		<p>i) 医療機関に対する主な医療資材の配付状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク 累計 2,128,700枚 ・フェイスシールド 累計 97,450枚 ・医療用ガウン 累計 331,000枚 <p>ii) 福祉施設に対するマスク・消毒液の配付状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護施設 (マスク) 累計 15,000枚 (消毒液) 累計 19リットル ・高齢者施設等 (マスク) 累計 614,980枚 (消毒液) 累計 1,961リットル ・障がい者支援施設 (マスク) 累計 144,000枚 (消毒液) 累計 880リットル ・こども園・保育所等 (マスク) 累計 51,000枚 ・児童養護施設等 (マスク) 累計 144,860枚 	

2) 学校等

(4) 医療等

1) 相談体制

14	2/18	・新型コロナウイルスに関する心のケアについての国からの事務連絡を受け、精神保健福祉センターにて相談を受ける体制とした	対策本部、 保健福祉部
15	3/27	・コールセンター等による電話相談に加え、相談窓口の充実を図るため、LINEを活用したサポートを開始	対策本部、 保健福祉部
16		・外国人住民が帰国者接触者相談センター等に相談する際、3者同時通話（電話）による通訳支援を実施（英語中国語タガログ語ポルトガル語韓国語ベトナム語に対応）	対策本部、 保健福祉部
17	5/25	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症相談専用ダイヤル（コールセンター）等の回線数を増設。 ・相談専用ダイヤル（コールセンター） 10回線（従来5回線） ※土日祝は7回線（従来5回線） ・帰国者・接触者相談センター 10回線（従来5回線） ※21:00～8:30は4回線（従来3回線） 	対策本部、 保健福祉部

2) 外来医療提供体制

18	5/28～	県内の帰国者・接触者外来の設置数を39に拡充	対策本部
19	6/8	・県から伊達市に委託する形で運営する「伊達地方発熱外来」を開設	対策本部

3) 検査体制

20	5/26～	県内の検査体制について、一日あたりの検査可能数を450検体に拡充した。さらに6月末には120検体を増やし、合計で570検体まで検査できる見込み。	対策本部、 保健福祉部
----	-------	--	----------------

4) 病床等確保と入院患者受入体制

21	4/1～	・ 県立医大医師を患者搬送コーディネーターに委嘱。新型コロナウイルス感染者の病院への移送、受入について、対策本部と協力して調整を実施	対策本部、 保健福祉部
22	4/7～	・ 対策本部内にDMAT班を設け、新型コロナウイルス感染者受け入れ施設の調整や受け入れ施設における医療従事者向けの対応マニュアル作成などを実施	対策本部、 保健福祉部
23	4/24	・ 軽症者受入宿泊施設として、「アパホテル福島駅前（200室）」を選定し、運用を開始	対策本部、 観光交流局
24	5/1	・ 入院可能な病床として、一般病床を2床追加し、計229床（感染症32、結核53、ICU等15、一般129）を確保	対策本部、 保健福祉部
25	5/15～	・ 入院協力医療機関の対応状況について、現地訪問を開始	対策本部、 保健福祉部
26	5/18	・ 軽症者受入宿泊施設として、「ホテル東横INNいわき駅前（100室）」を選定し、運用を開始	対策本部、 観光交流局
27	5/26	・ 医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、 保健福祉部

5) 患者受入・移送体制

28	6/11	・ 新型コロナウイルス感染患者の移送に関して、今後の感染拡大を想定し、全県統一して広域的・安定的な移送体制を確保するため、県内の全9保健所と全12消防機関とが包括的な協定を締結	対策本部、 保健福祉部
----	------	--	----------------

6) 医療人材の確保

29	5/26	・ [再掲] 医療機関における感染症拡大防止のため、感染症管理認定看護師等を派遣する感染症拡大防止専門家派遣事業を運用開始	対策本部、 保健福祉部
----	------	---	----------------

7) 診療情報の共有

30	4/30	・ 「キビタンケアネット」による新型コロナウイルス感染患者の入退院状況等の共有を開始	対策本部、 保健福祉部
31	5/14	・ 「キビタン健康ネット」による新型コロナウイルス感染患者の診療情報共有（特例包括対応）の運用を開始	対策本部、 保健福祉部

(5) 経済・産業・雇用対策

①企業への経営支援等

32	3/5	・ 県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」を創設し、資金繰り支援を強化	商工労働部
33	5/1～	・ 県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」を創設し、県内金融機関と連携して事業者の資金繰りを支援	商工労働部
34	5/1	・ 雇用の維持を図るため、解雇を伴わない中小企業に対して、国の雇用調整助成金の事業者負担分を補助する県独自事業を公表	商工労働部
35	5/1	・ 大幅に売上げが落ち込んでいる飲食店の事業継続を支援する飲食店前払利用券発行支援事業の実施を公表	商工労働部

②世帯への貸付制度等			
36	3/25	・新型コロナウイルス感染症発生の影響による休業や失業等により、一時的に収入が減少した世帯を対象に、生活福祉資金貸付制度の福祉資金（緊急小口資金）及び総合支援資金（生活支援費）について特例貸付の受付を開始	保健福祉部
37	4/20～	・生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金について、支給対象を拡充し、住居を失うおそれが生じている方への支援を拡大	保健福祉部
③相談体制			
38	1/29	・商工団体などの関係機関が開設した相談窓口における事業者の経営相談に連携協力。（県内各商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会が窓口を設置。）	商工労働部
39	常設	・福島県中小企業労働相談所（雇用労政課内）にて、雇用関係の各種相談に対応	商工労働部
40	3/3	・県との災害対策協定に基づき、社会保険労務士会内に電話相談ホットラインを開設	商工労働部
41	2/14～	・福島労働局が開設した特別労働相談室と連携	商工労働部
42	常設	・東京及び県内8カ所に設置する県就職相談窓口において、学生及び求職者の活動を支援	商工労働部
④農林漁業者への対応等			
43	4/21	・新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野の県相談窓口を本庁及び出先機関に設置	農林水産部
44	4/21	・「新型コロナウイルス感染症対策に関する農林水産分野支援等情報」を県ホームページで定期的に更新	農林水産部

(6) その他重要な留意事項

1) 人権等への配慮

45	常設	・児童生徒に対するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによるカウンセリング等や「ふくしま24時間子どもSOS」や「ふくしま子どもLINE相談」等の相談窓口を活用	教育庁
46	4/17～	・陽性患者やその関係者に加え、医療従事者などへの差別や偏見をしないよう呼びかけ	対策本部

2) 緊急事態宣言後の取組み

47	5/27	・福島県感染拡大防止対策を改定	対策本部、 危機管理部
----	------	-----------------	----------------

3) 社会機能の維持と県民生活・県民経済の安定

48	5/15	・[再掲]「新しい生活様式」の定着等に向けた取組の協力を要請	対策本部、 危機管理部
----	------	--------------------------------	----------------

2 各部署の取組

(継続中の取組及び前回本部員会議以降に実施した取組の概要)

※ 太枠：前回本部員会議以降に実施した取組

◆ 総務部

- 自動車税（種別割）における身体障がい者等の減免申請について、1か月間（6月30日まで）延長（5/7）
- 雇用のセーフティネット対策のため、新型コロナウイルス感染症の影響により、内定を取り消された方や離職された方を対象に、県の会計年度任用職員として30人雇用することを発表（5/28）

◆ 企画調整部

- 「都道府県・指定都市と総務省とのホットライン」（都道府県・指定都市と総務省との間で情報共有を図る仕組み）に、県の現状・対策、具体的な課題、政府への要望事項を報告

- 第15回JLPGA全日本小学生ゴルフトーナメント in ふくしま決勝大会（10/31～11/1）の中止
- Jヴィレッジを活用した健康増進事業を実施（6/13～）
 - ・ 外出自粛による県民の運動不足とストレス解消
 - ・ 広大なJヴィレッジの天然芝を活用した「3密」回避、アルコール消毒など、新しい生活様式に対応した健康増進の取組

◆ 文化スポーツ局

- オリパラ大会に向けた新型コロナウイルス感染症対策に係る政府・競技団体等間のネットワーク窓口を設置

◆ 保健福祉部

- 高齢者等施設等で働く介護職員が感染し、出勤が困難となった際のサービス提供継続に資するため、「高齢者等施設等への応援職員派遣支援事業」を立ち上げ、県老人福祉施設協議会へ委託。

◆ 農林水産部

- インバウンドの減少や外食需要の激減に伴い、高価格帯の農畜産物の価格が大きく下落していることから、オンラインストアを活用した生産者応援キャンペーンを実施（5/15～）

◆ 土木部

(1) 県有施設関係

- 相馬港及び小名浜港において、緊急事態宣言解除に伴い、釣り施設の利用自粛及び緑地内の公園にある遊具の利用を禁止するための看板を「3つの密を避けましょう」の掲示に変更（5/22～）

(2) その他

- 福島空港に就航する国内定期及びチャーター便の航空機使用者を対象に、令和2年4月～9月分に係る空港使用料の支払い期限を6ヶ月間猶予(4/24)
- 県営住宅入居者のうち、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、転職、退職等により、収入が著しく減少した入居者又は現状の家賃が支払うことが困難であると認められる入居者について、家賃の減免・徴収猶予を行う。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、解雇等により住居から退去を余儀なくされた方に対し、県営住宅の空き住戸を一時提供する。
使用期間：原則6ヶ月
使用料：一時提供する住戸で定められた最低家賃の1/2の額

◆ 出納局

- 物品購入(修繕)競争入札参加資格の申請方法について、申請書を持参する取扱のところをすべての事業者に対して郵送を可とした(4/6～)

◆ 教育庁

- 県立学校や県立図書館、美術館などの社会教育施設等における感染拡大防止の取組の徹底

◆ 企業局

- 工業用水道施設における感染防止対策の取組徹底(消毒液の設置、来庁者のマスク着用の徹底、関係者以外の立入制限など)
- 工業用水道料金の支払いについて、支払いに支障が生じている使用者の申請に基づき、令和2年4月分から最長3カ月間猶予

◆ 病院局

(1) 県立病院

- 感染が疑われる患者が来院した場合には、入り口や動線を区分し、他の患者等との接触を防止
- 職員や面会者を介した院内感染防止対策の強化
 - ・職員：勤務前に検温を実施(3/6～)
 - ・面会者：入院患者への面会の禁止・制限(3/9～)
- 院内感染対策委員会を随時開催し、最新情報に基づく適切な院内感染対策を実施
- 各病院におけるマスク等の在庫状況を病院局で定期的に確認し、不足する病院があれば、病院間で在庫を調整(3/11～)
- 各県立病院における外来患者来院時の感染拡大防止策の見直しを実施(4/17～)

(2) その他

- 実習生(看護実習、その他)の受け入れの延期(4/9～)

◆ 議会事務局

- 議員の登庁前検温等の体調チェックの実施、発熱・咳等の風邪症状がある場合の登庁自粛及び登庁時のマスク着用の徹底について、代表者会議で決定
 - ・実施期間：4月16日から当面の間
- 議会図書室の利用について、一般県民の利用を休止
 - ・実施期間：4月24日～当面の間

◆ 人事委員会事務局

- 5月10日実施予定の福島県警察官（A）採用候補者試験の延期（4/20）→6/21実施予定

◆ 県警察

（1）県民向け対策

- 警察施設における感染防止対策（消毒液の設置、ドアノブ等のアルコール除菌清掃、ビニールカーテン等仕切り導入等）
- 運転免許更新手続きの延長措置
- 繁華街におけるパトロールの強化
- 来庁時の感染防止、新型コロナウイルス感染症に便乗した関連犯罪被害防止の広報（県警ホームページ、新聞、テレビを通じた広報を実施）

（2）勤務体制

- サテライトオフィスの運用（執務室の分散による感染拡大防止対策）

◆ 監査委員事務局

- 4月から6月の職員調査を延期していたが、「三つの密」を回避するなど新型コロナウイルスの感染拡大防止の取組を講じながら、6月16日から段階的に職員調査を実施する予定

◆ 総務部、教育庁、企業局、病院局、議会事務局、人事委員会事務局、県警察、監査委員事務局、

- 在宅勤務、時差出勤、職員の体温測定等の実施

感染拡大防止と医療提供体制の整備

5月補正予算

医療機関における感染患者受入れ環境の整備や感染防止対策
8億円
医療機関における感染患者の重症化防止や感染防止のための設備整備を支援するとともに、医療従事者等の感染防止のために必要となる物資を調達し、配布する。

入院病床の確保

30.7億円

軽症者等受入れ施設の確保・運営

9.1億円

地域外来の運営事業

1.7億円

6月補正予算

医療従事者等への慰労金や手当金の支給
103億円
医療機関や社会福祉施設に勤務する職員へ慰労金を支給するとともに、患者と接する看護職員等の医療従事者を支えるため、特別手当や宿泊手当を支給する。

入院病床の確保

増額58.2億円

今後の感染拡大に備えた医療提供体制を整え、感染患者の入院病床を確保するため、病床確保支援金や外来診療体制支援金を医療機関へ支給する。

軽症者等受入れ施設の確保・運営

増額12.1億円

感染症の軽症者等が療養するための宿泊施設を運営管理するとともに、宿泊施設や自宅で療養する軽症者等の病状管理を行う。

地域外来の運営事業

増額3.6億円

帰国者・接触者相談センターからの紹介に加えて、地域の診療所等からの紹介により、発熱者をいち早く診療・検査するため、地域外来の運営委託を行う。

経済回復に向けた支援策

フェーズ

I 感染拡大防止

県の施策

感染症拡大防止協力金

30.2億円
休業要請等に協力し、休業・営業時間短縮等に協力した事業者へ協力金交付

感染症拡大防止支援金

15億円
協力金対象者が7/7以降も協力し「新しい生活様式」の取組を行う場合の支援金交付

感染症拡大防止給付金

15.2億円
持統化給付金の交付を受けた事業者が「新しい生活様式」の取組を行う場合の給付金支給

国の施策

(主な直接事業者支援事業)

II 雇用の維持と事業の継続

飲食店応援前払利用券発行支援事業

9.5億円
飲食店が販売する前払利用券のプレミアム分を助成

中小企業制度資金貸付

459億円
民間金融機関を通して行う無利子貸付

ふくしま事業承継等支援事業

1.100万円
経営改善等の取組支援

中心市街地・商店街活性化推進事業

4,800万円
空き店舗活用によりまちなが商業機能の維持・振興を図る場合は店舗賃借料を補助

観光周遊宿泊支援対策事業

3.9億円
国のGo toキャンペーンに先行して行う宿泊割引支援

持続化給付金

売り上げが大きく減少した事業者へ給付

日本政策金融公庫による融資

雇用調整助成金の抜本的拡充・休業支援金の創設

助成率(10/1.0)・上限額の引き上げ、対象拡大

家賃支援給付金

売り上げが大きく減少したテナント事業者等へ給付

III 経済活動の回復・地域経済構造の構築

ふくしま応援スタンプラリー事業

15.1億円
県産品を賞品としたスタンプラリーを実施

サブプライチエーン強化支援事業

1億円
中小企業が導入する生産設備や、サブプライチエーン再構築に必要な調査経費等の補助

観光周遊宿泊支援対策事業

6.7億円
国のGo toキャンペーンに先行して行う宿泊割引支援

Go to キャンペーン

自民一体型の需要喚起キャンペーン

海外サブプライチエーン多元化等支援事業

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係予算一覧 (商工労働部)

事業名	予算額 (千円)	対象業種等														
		ホテル 旅館	飲食店 居酒屋	バー スナック	劇場 映画館	美容 理容	バス タクシー 代行	小売業 (生活必 需品)	小売業 (左記以 外)	製造業	観光業	その他				
中小企業制度資金貸付金	45,000,000	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中小企業制度資金利活用推進事業 (事務費含む)	903,713	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
飲食店応援前払利用券発行支援事業	951,912		○	○												
感染症拡大防止協力金	3,023,781	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
感染症拡大防止支援金	1,501,927	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
感染症拡大防止給付金	1,520,280								○	○	○	○	○	○	○	○
観光周遊宿泊支援対策事業	388,500	○	○													○
ふくしま事業承継等支援事業	11,142	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サブプライチエーン強化支援事業	100,000															○
中心市街地・商店街活性化推進事業	48,000		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
観光周遊宿泊支援対策事業	669,037	○	○													○
ふくしま応援スタンプラリー事業	1,513,833	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○